
監 査 公 表

監査公表第12号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、高知県知事等宛て報告を行ったところ、高知県知事等から措置結果について通知があったので、同条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和5年12月1日

高知県監査委員
5 高行管第234号
令和5年11月6日

高知県監査委員 様

高知県知事

定期監査の結果に対する措置結果について（通知）

令和5年9月8日付け5高監報第7号で報告のありましたうえのことについて、指摘事項のあった機関からの措置状況の報告をもとに、地方自治法第199条第14項の規定により下記のとおり通知します。

記

第1 意見において措置を求められたもの

1 意見

事務処理の誤りの多くは、担当者の会計事務に対する確認不足及び知識不足と、決裁の過程で上司がその誤りを是正することができていないことに起因している。

事務処理に当たっては、担当者はその根拠を自ら確認し行うとともに、管理職員も十分に注意して決裁等の事務を行われたい。

また、今回の本庁監査においては、経費支出伺に記載した支出見込額を超えて支出していた事例が多数見受けられた。これは、事務処理のチェック不足によるものであるが、全庁的な対策を求める。

さらに、本年度は、委員監査における監査・決算審査資料の差替えが多数見られた。

今一度、所属におけるチェック体制の改善を求める。

2 意見に対する措置状況

日頃の支出審査や会計検査等を通じて、常に法的根拠を意識しながら会計事務を行うという基本的な姿勢を職員に身に付けてもらえるように支援するとともに、会計事務の基礎研修や実務研修などを通じて、職員が会計事務に対する理解をさらに深め、知識の向上を図ることができるよう引き続き取り組みます。

また、各所属の決裁過程でチェックの要となる課長補佐等に加え、会計事務に関して担当者への指導の中心となるチーフに対し、会計事務に関するOJTの推進や部下の業務の進

渉管理の重要性を意識づける研修を行うとともに、所属からの依頼に応じた出前研修の実施により、組織としてのチェック機能の強化を図ります。

併せて、経費支出伺に記載した支出見込額を超えて支出していた事例については、「会計管理局だより」や庁内の掲示板に予算執行状況の確認方法等を掲載して周知することで、会計事務の適正化を図ります。

さらに、今後、財務会計システムの再構築等の中で、電子決裁の導入や予算執行管理機能の強化などについて検討を進め、人為的なミスの防止機能の拡充と併せて事務の効率化・簡素化を図ることにより、事務処理の誤りが生じにくい仕組みづくりに取り組みます。

また、委員監査における監査・決算審査資料の差替えが多数発生したことに対しては、提出資料を事前に複数人で確認することを徹底するよう全庁に周知し、チェック体制の改善を図ります。

第2 指摘事項の該当機関

1 子ども・福祉政策部地域福祉政策課

(1) 指摘事項

民生委員退任記念品の購入において、請書を徴していなかった。

これは、契約担当者は、契約書の作成を省略する場合においても、契約の適正な履行を確保するため、請書その他これに準ずる書面を徴するものとするとして定めた高知県契約規則（昭和39年高知県規則第12号）第38条第2項の規定に反する不適切な事務処理である。

再発防止に向け必要な措置を講じられたい。

(2) 原因又は理由

令和4年度に退任する民生委員・児童委員に対して、記念品400個を60万円で購入する際に、本来であれば50万円を超える物品の購入においては請書を徴する必要があったところ、報償費での執行であったことから物品の購入にはあたらないと誤認し、請書を徴していなかったものです。

(3) 措置状況

今回の指摘を踏まえ、契約事務の適正な執行について課内に周知徹底するとともに、今後、物品電子調達システムによらずに物品を調達する場合は、歳出科目にかかわらず決裁文書に会計事務処理フローを添付し、複数人で確認することによりチェック体制を強化し、再発防止に努めます。

2 中山間振興・交通部交通運輸政策課

(1) 指摘事項

令和4年度広報推進事業委託業務（資材作成・広告費用支払等業務）の一般競争入札不落後の随意契約において、改めて予定価格調書を作成すべきところ、作成していな

かった。

これは、契約担当者は、随意契約によろうとするときは、あらかじめ高知県契約規則第15条及び第16条の規定に準じて予定価格を定めなければならないと定めた同規則第31条の3の規定に反する不適切な事務処理である。

再発防止に向け必要な措置を講じられたい。

(2) 原因又は理由

今回の事案については、関係法令や規則等について、担当者の認識が十分でなかったことや、決裁過程でのチェックが不十分であったことにより生じたものです。

(3) 措置状況

今回の事案について、同様の事務処理が発生しないよう所属内で内容を共有しました。また、一般競争入札不落などの場合においては、複数の職員で会計事務ハンドブック等により必要な事務処理の確認を行い、取扱に疑義が生じたときは、会計管理課等の関係所属への確認、相談を十分に行い、再発防止に努めます。

3 水産振興部漁業管理課

(1) 指摘事項

しらすうなぎ漁獲用網漁具の購入において、請書を徴していなかった。

これは、契約担当者は、契約書の作成を省略する場合においても、契約の適正な履行を確保するため、請書その他これに準ずる書面を徴するものとする定めた高知県契約規則第38条第2項の規定に反する不適切な事務処理である。

再発防止に向け必要な措置を講じられたい。

(2) 原因又は理由

しらすうなぎ漁獲用の漁具を購入する際に、契約担当者が請書その他これに準ずる書面を徴することを失念していたこと、及び管理職員等も決裁の過程で請書等の確認を見落していたことに起因しています。

(3) 措置状況

今回の指摘を課内で共有し、物品購入等の契約の際には、会計事務処理フローの確認を徹底することとしました。

また、会計管理局の作成した「会計事務のポイント及び契約事務のポイント」を改めて職員に配布するとともに、会計事務の基礎研修や実務研修を全職員が受講するなど再発防止を図り、適正な事務執行に取り組みます。

第3 検討事項の該当機関

1 健康政策部薬務衛生課

(1) 検討事項

服薬指導事業委託業務は、重複・多剤服薬の心配のある被保険者に対して、薬剤師が訪問等による個別の服薬指導

等を行うことにより、適正な薬物治療の促進等を図ることを目的としている。

しかし、個別の服薬指導の実績は極めて少ないことから、効果的な事業の実施について検討を求める。

(2) 原因又は理由

これまでは、希望調査によりモデル市町村を選定し、モデル市町村は、重複・多剤服薬の心配のある支援候補者を選定のうえ、関係機関との協議により支援対象者を決定し、服薬指導を行っていました。

しかし、新型コロナウイルス感染症への対応のため、市町村職員（保健師等）が多忙であったことに加え、重複・多剤服薬による健康被害等のリスクに対する理解不足から、服薬指導への同意を得られない事例もあり、指導実績は当初の想定を下回る結果となりました。

(3) 措置状況

現在の事業スキームでは、市町村にとって負担になっていたことも考えられるため、現在、関係課が持つデータから市町村別に支援候補者数を把握できないか等、来年度に向けて事業スキームの見直しを行っているところです。

医薬品の適正使用による患者QOL（※）の向上を目指し、実効的かつ効果的な事業実施に向けて、本年度は事業を中止し、地域の実情を把握したうえで関係機関と連携した仕組みづくりを進めます。

※ Quality of life（クオリティ・オブ・ライフ）の略で「生活の質」を示す。

2 文化・生活・スポーツ部スポーツ課

(1) 検討事項

内部統制に係る案件において、支出負担行為決議書を作成せず契約を締結する、補助金の交付決定及び変更決定を補助事業終了後に行う等の事務処理上の大きなミスが含まれているが、これらに係る再発防止策が十分に検討されているとは言い難いことから、効果的な再発防止策について更なる検討を求める。

(2) 原因又は理由

高知県契約規則及び高知県会計規則等に基づき、契約の締結、補助金の交付決定及び変更決定を行うべきところ、経験が浅い職員に対する支援体制や事業の進捗管理体制が十分でなかったことから、発生したものです。

(3) 措置状況

経験が浅い職員に対する支援体制については、補助金申請のポイントや会計事務ハンドブック等を活用した指導及び育成をするとともに、会計書類や補助金書類の作成時に「収入・支出事務のチェックシート」を添付し、担当者、チーフ及び管理職員が確認することで、チェック体制を強化し、再発防止に努めます。

併せて、会計管理課による会計事務実務研修を管理職員を含む全職員が受講し、会計事務に関する知識を深め、能力の向上を図ることにより、再発防止に努めます。

事業の進捗管理体制については、TODリストの活用や定期的な課内協議により進捗を管理するとともに、仕事の進め方などについて、職員の誰もがより相談しやすい環境を整備し、再発防止に努めます。

3 林業振興・環境部木材産業振興課

(1) 検討事項

木の香るまちづくり推進事業費補助金において、交付決定前に補助事業に着手したことが判明したため、交付申請の取下げとなった事例があったことから、効果的な補助事業の進捗管理について検討を求める。

(2) 原因又は理由

補助事業者には、補助金交付決定前の着手は認められない旨を繰り返し周知し、早期に補助金交付申請書を提出するよう要請していましたが、補助事業者の担当者は他の業務も兼務しており、繁忙のため補助金の交付申請が遅延したものです。

また、補助金交付決定前に事前着手をしないよう再度電話確認を行いました。補助事業者と請負先である工務店の連携が不十分であったため交付決定前に補助事業に着手するに至りました。

(3) 措置状況

補助金の内示の際には交付申請の期限を示すとともに、進捗管理表を作成し、補助事業ごとの事業要望、補助金の内示、交付決定、事業完了予定日等をその都度確認することにより、これまで以上の進捗管理に努めます。

今後は、補助金の活用実績がない補助事業者でも事務手続きが容易になるような記載例を示すとともに、適正な事務処理を徹底するため、補助事業者への指導に注意を払い、再発防止に努めます。

4 林業振興・環境部環境計画推進課

(1) 検討事項

令和4年度地球温暖化防止県民会議（県民部会）活動推進事業委託業務において、契約金額より少ない収支報告金額で検査合格としていた。

委託事業は実施されており、収支報告に記載されていない経費があったことを事業者を確認しているとのことであるが、検査調書では確認することができないことから、検査の方法等について検討を求める。

(2) 原因又は理由

本事業の完了検査については、受託事業者から提出された事業成果報告書により、仕様書に指定する事業が全て実施されていることを確認しています。その際提出された収

支報告書に残額として記載されていた金額についても、施設の光熱水費や法人車両のリース料金等の運営費として執行されていることを受託事業者に口頭で聞き取り、事業実施に必要な経費であることが確認できたため、検査合格としていたものです。

(3) 措置状況

今後は、契約書の内容に合致した実績報告書の提出を求めるとともに、提出された書面により確認を行うよう検査方法を改めます。

5 高企病第384号
令和5年9月22日

高知県監査委員 様

高知県公営企業局長

定期監査の結果に対する措置状況について（通知）

令和5年9月8日付け5高監報第7号で報告のありました監査結果に対する措置状況について、下記のとおり通知します。

記

機関名：県立病院課

1 指摘事項

令和4年度給与計算（病院事業）電算処理委託契約書において、仕様書を添付していなかった。

これは、契約書には、設計書、仕様書等のあるものは、これを添付しなければならないと定めた高知県公営企業局契約規程（昭和41年高知県企業局管理規程第5号）第20条第2項の規定に反する不適切な事務処理である。

再発防止に向け必要な措置を講じられたい。

2 措置状況

今回の指摘事項に係る契約については、契約締結の決裁時には契約書案に仕様書案も添付し、適切に決裁を受けていましたが、契約書作成時に契約書に仕様書を添付することを失念していたものです。

今後は、契約書に公印を押印する際に受ける公印審査時に、契約書に添付すべき書類が適切に添付されていることの確認を徹底することとしました。

5 高教政第613号
令和5年10月30日

高知県監査委員 様

高知県教育長

定期監査の結果に基づく措置状況について（通知）

令和5年9月8日付け5高監報第7号で報告のありました定期監査の結果に基づく措置状況等について、下記のとおり措置しましたので、地方自治法第199条第14項の規定により通知します。

記

機関名：高等学校振興課

1 指摘事項

郵便切手類等出納簿に、休暇等で不在の職員の職員名の記載及び受領印の押印を行っているものがあった。

これは、帳簿は、その原因の発生の都度直ちに整理することと定めた高知県会計規則（平成4年高知県規則第2号）第102条第2号の規定に反する不適切な事務処理である。

再発防止に向け必要な措置を講じられたい。

2 原因又は理由

郵便切手類等出納簿における受領印は、「高知県会計規則の施行について（依命通達）」の第8.3.(7)において日々の払出しにおける押印は請求者とされているところ、日々の払出しにおける押印は、普段、担当者として切手の出し入れを行っている職員が行うものと誤認していたことによるものです。

3 措置状況

所属職員に対して、今回の指摘内容及び高知県会計規則等の規定について周知徹底を行いました。

また、郵便切手類等出納簿に、高知県会計規則や会計管理課が作成している「会計事務ハンドブック」の郵便切手類等出納簿の記載例を併せて綴り、郵便切手の使用の都度、関係規則等の確認を行うことにより、再発防止に努めてまいります。